

平成 21 年 7 月 17 日

各 位

会 社 名 全 日 本 空 輸 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 伊東信一郎  
(コード番号: 9202 東証・大証各第 1 部)  
問合せ先 総 務 部 長 小 辻 智 之  
(TEL. 03 - 6735 - 1001)

## 発行新株式数の確定のお知らせ

平成 21 年 7 月 1 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行に関し、海外募集における海外引受会社に対して付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される株式数が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

海外引受会社の権利の行使により発行される株式数 37,500,000 株

#### <ご参考>

##### 1. 公募による新株式発行（一般募集）の募集株式数

下記 乃至 の合計による当社普通株式 537,500,000 株

国内一般募集における国内幹事会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 250,000,000 株

海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 250,000,000 株

海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される当社普通株式 37,500,000 株

##### 2. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現 在 の 発 行 済 株 式 総 数 1,949,959,257 株

公 募 増 資 に よ る 増 加 株 式 数 537,500,000 株

公 募 増 資 後 の 発 行 済 株 式 総 数 2,487,459,257 株

なお、上記の他、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、37,500,000 株を上限として、平成 21 年 8 月 18 日に、当社普通株式が追加で発行されることがあります。

##### 3. 今回の調達資金の使途

今回の公募増資による手取概算額 132,450,500,000 円については、当該公募増資と同日付で決議された第三者割当による新株式発行の手取概算額上限 9,220,500,000 円と合わせ、航空機購入を含む設備投資資金に充当する予定であります。

なお、当社グループの航空運送事業における個別の設備投資計画につきましては、平成 21 年 7 月 1 日に公表いたしました「新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意: この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は 1933 年米国証券法（以下「米国証券法」）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、または登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。